

平成 15 年 3 月期 9. 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 株式会社ファンケル
コード番号 4921

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 池森賢二

問合せ先責任者 取締役管理本部長 松本克彦

TEL (045) 226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 15 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成 14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	70,733	6.7	8,707	3.0	9,523	9.2
14年3月期	66,302	12.7	8,455	9.3	8,723	6.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	5,327	11.1	231.68	-	9.3	14.2	13.5
14年3月期	4,794	6.0	245.94	-	8.8	13.3	13.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 22,994,582株 14年3月期 19,493,070株

15年3月期の期中平均株式数は自己株式数控除後のものです。

なお、平成14年5月20日付で、平成14年3月31日現在の株主に対し1:1.2の割合で株式分割を実施いたしました。期中平均株式数は、平成15年3月期期首に分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	35.00	12.50	22.50	789	14.8	1.4
14年3月期	25.00	12.50	12.50	487	10.2	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	67,074	57,418	85.6	2,575.65
14年3月期	67,146	56,762	84.5	2,912.06

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 22,292,672株 14年3月期 19,492,084株

期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

なお、平成14年5月20日付で、平成14年3月31日現在の株主に対し1:1.2の割合で株式分割を実施いたしました。

期末自己株式数 15年3月期 1,099,528株 14年3月期 1,416株

2. 16年3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日~平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	37,000	3,800	2,200	17.50	17.50	35.00
	76,700	9,400	5,400			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 242円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当会計期間末 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	13,574		12,041		1,533
受取手形及び売掛金	6,578		6,430		148
有 価 証 券	7,731		7,731		-
た な 卸 資 産	3,183		2,989		194
繰 延 税 金 資 産	338		471		133
関係会社短期貸付金	2,314		495		1,819
そ の 他	479		542		63
貸 倒 引 当 金	50		37		13
流動資産合計	34,150	50.9	30,665	45.7	3,485
固定資産					
1.有形固定資産					
建 物	7,684		9,163		1,479
機 械 及 び 装 置	1,723		1,399		324
土 地	7,920		7,920		-
建 設 仮 勘 定	455		6		449
そ の 他	1,122		1,198		76
有形固定資産合計	18,907	28.2	19,687	29.4	780
2.無形固定資産					
ソ フ ト ウ ェ ア	1,180		922		258
そ の 他	65		215		150
無形固定資産合計	1,245	1.8	1,137	1.7	108
3.投資その他の資産					
関 係 会 社 株 式	1,792		1,932		140
関係会社長期貸付金	3,744		5,145		1,401
保 証 金	2,182		2,286		104
繰 延 税 金 資 産	417		486		69
投 資 有 価 証 券	304		249		55
そ の 他	4,423		5,499		1,076
貸 倒 引 当 金	20		16		4
投資その他の資産合計	12,842	19.1	15,583	23.2	2,741
固定資産合計	32,995	49.1	36,408	54.3	3,413
資 産 合 計	67,146	100.0	67,074	100.0	72

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当会計期間末 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買掛金	1,865		1,845		20
一年内返済予定金	742		350		392
長期借入金	3,058		2,673		385
未払法人税等	1,950		2,330		380
賞与引当金	621		665		44
その他の	627		570		57
流動負債合計	8,865	13.2	8,435	12.6	430
固 定 負 債					
長期借入金	350		-		350
退職給付引当金	639		737		98
役員退職慰労引当金	346		370		24
長期未払金	124		55		69
その他固定負債	57		57		-
固定負債合計	1,518	2.3	1,221	1.8	297
負債合計	10,384	15.5	9,656	14.4	728
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,795	16.1	-	-	-
資 本 準 備 金	11,706	17.4	-	-	-
利 益 準 備 金	267	0.4	-	-	-
そ の 他 の 剰 余 金					
任意積立金	29,100		-	-	-
当期末処分利益	4,921		-	-	-
その他の剰余金合計	34,021	50.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	18	0.0	-	-	-
自己株式	9	0.0	-	-	-
資本合計	56,762	84.5	-	-	-
負債・資本合計	67,146	100.0	-	-	-
資 本 金	-	-	10,795	16.1	-
資 本 剰 余 金					
資本準備金	-	-	11,706		
資本剰余金合計	-	-	11,706	17.5	
利 益 剰 余 金					
利益準備金	-	-	267		
任意積立金	-	-	33,400		
当期末処分利益	-	-	5,416		
利益剰余金合計	-	-	39,084	58.2	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1	0.0	-
自己株式	-	-	4,168	6.2	-
資本合計	-	-	57,418	85.6	-
負債・資本合計			67,074	100.0	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前会計期間 (13.4.1～14.3.31)		当会計期間 (14.4.1～15.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
売 上 高	66,302	100.0	70,733	100.0	4,431	6.7
売 上 原 価	21,759	32.8	24,520	34.7	2,761	12.7
売 上 総 利 益	44,543	67.2	46,212	65.3	1,669	3.7
販売費及び一般管理費	36,088	54.4	37,505	53.0	1,417	3.9
営 業 利 益	8,455	12.8	8,707	12.3	252	3.0
営 業 外 収 益	861	1.3	1,235	1.7	374	43.4
受取利息及び配当金	201		208		7	
その他営業外収益	659		1,026		367	
営 業 外 費 用	592	0.9	419	0.6	173	29.2
支払利息	26		12		14	
その他営業外費用	566		407		159	
経 常 利 益	8,723	13.2	9,523	13.5	800	9.2
特 別 利 益	-	-	16	0.0	16	-
固定資産除売却益	-		0		0	
貸倒引当金戻入益	-		16		16	
特 別 損 失	456	0.7	354	0.5	102	22.4
固定資産除売却損	143		97		46	
投資有価証券評価損	-		66		66	
関係会社清算損	258		-		258	
関係会社株式売却損	-		190		190	
貸倒損失	53		-		-	
役員退職慰労金	0		0		-	
税引前当期純利益	8,266	12.5	9,185	13.0	919	11.1
法人税、住民税及び事業税	3,567	5.4	4,075	5.8	508	
法人税等調整額	94	0.1	217	0.3	123	
当 期 純 利 益	4,794	7.2	5,327	7.5	533	11.1
前期繰越利益	370		377		7	
中間配当額	243		288			
当期末処分利益	4,921		5,416		495	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

利益処分案

(単位：百万円)

科目 \ 期別	前 期	当 期
当期末処分利益	4,921	5,416
利益処分額		
利益準備金	-	-
利益配当金	243	501
別途積立金	4,300	4,600
次期繰越利益	377	315
合 計	4,921	5,416

利益配当金 前期 中間配当金 12円50銭
 期末配当金 12円50銭

当期 中間配当金 12円50銭
 期末配当金 22円50銭
 [普通配当 12円50銭
 特別配当 10円00銭]

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

2. デリバティブ取引……時価法

3. たな卸資産

製品・仕掛品・原材料……総平均法による原価法

商品……月別総平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を
採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物……3～50年

機械及び装置……2～22年

(2) 無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用……定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸
念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上してありま
す。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）
による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当期末要支給額を計上してありま
す。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処
理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、
当該為替予約の円貨額に換算しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建買掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法…………… 税抜方式

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(貸借対照表関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,579 百万円	8,769 百万円
2. 保証債務	764 百万円	1,872 百万円

(損益計算書関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	7,698 百万円	6,688 百万円
販 売 促 進 費	5,282 百万円	5,800 百万円
荷 造 運 賃	3,140 百万円	3,635 百万円
通 信 費	2,213 百万円	2,246 百万円
手 数 料	4,740 百万円	4,213 百万円
給 与 手 当	4,872 百万円	5,102 百万円
減 価 償 却 費	1,272 百万円	1,279 百万円
2. 研究開発費の総額(一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費)	1,450 百万円	1,610 百万円

(リース取引関係の注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機 械 及 び 装 置</u>		
取 得 価 額 相 当 額	1,100 百万円	1,100 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	374 百万円	557 百万円
期 末 残 高 相 当 額	726 百万円	542 百万円
<u>工 具 器 具 及 び 備 品</u>		
取 得 価 額 相 当 額	933 百万円	720 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	477 百万円	378 百万円
期 末 残 高 相 当 額	455 百万円	342 百万円
<u>車 両 運 搬 具</u>		
取 得 価 額 相 当 額	40 百万円	15 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	23 百万円	6 百万円
期 末 残 高 相 当 額	17 百万円	8 百万円
<u>合 計</u>		
取 得 価 額 相 当 額	2,074 百万円	1,836 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	875 百万円	942 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,198 百万円	893 百万円

(ファンケル単独)

	前 期	当 期
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	364 百万円	336 百万円
1 年 超	812 百万円	541 百万円
計	1,177 百万円	878 百万円
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	454 百万円	400 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	421 百万円	386 百万円
支 払 利 息 相 当 額	28 百万円	32 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未 払 事 業 税	182 百万円	235 百万円
賞与引当金限度超過額	175 百万円	228 百万円
棚卸資産廃棄損否認額	10 百万円	1 百万円
退職給付引当金超過額	186 百万円	246 百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	145 百万円	152 百万円
減価償却限度超過額	54 百万円	51 百万円
貸倒引当金超過限度額	17 百万円	17 百万円
ゴルフ会員権評価損	18 百万円	18 百万円
その他	14 百万円	73 百万円
繰延税金資産合計	804 百万円	1,025 百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	48 百万円	66 百万円
その他	- 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	48 百万円	67 百万円
繰延税金資産の純額	755 百万円	958 百万円

(注) 「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取扱い」(日本公認会計士協会平成15年3月25日)を適用したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度は42%、当事業年度は流動区分については42%、固定区分については41%となりました。この結果、繰延税金資産の金額が11百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

10. 役員の変動(平成15年6月15日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 中島純也

(前 株式会社ローソン

取締役 常務執行役員 総務ステーション ディレクター)

(注) 上記以外の役員の変動につきましては、平成15年2月19日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」および「組織変更及び人事変動に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。

以上